

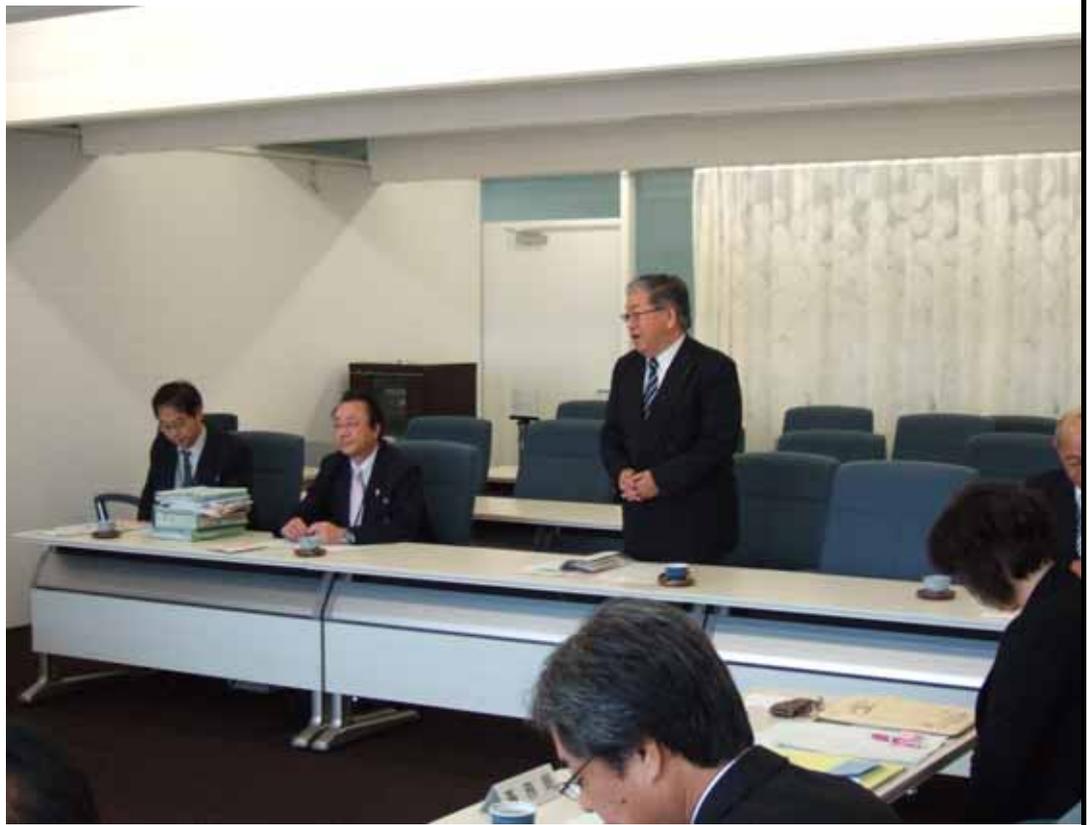
平成 23 年 11 月 14 日

行政視察活動記録

教育民生常任委員会
委員長 高嶋 正朋

年月日	平成 23 年 11 月 7 日 から 平成 23 年 11 月 8 日 まで
場 所 及び目的	東京都福生市議会 保育所の再編について 神奈川県鎌倉市議会 保育所の再編について

年月日	平成 23 年 11 月 7 日
相手方 及び目的	東京都福生市 子ども家庭部子ども育成課 「保育所再編について～公設保育園の民営化～」
内容・ 結果等	<p>福生市における保育事業の施設数については、現在、認可保育園が 12 園（公立 1 園、民営 11 園）、認証保育所が 2 園、認定こども園が 1 園と民営化進んでおり、認可保育園の待機児童数は 21 人と、東京都内においても比較的少ない現状である。予算については、保育園に係る予算が約 18 億 6 千万円（予算総額の 8.5%）、そのうち 47.6% が市の負担。また、子ども家庭部においては、平成 19 年 4 月に組織改編があり、それまで教育委員会所管の幼稚園、青少年問題協議会など業務も担当することで幼保一体的に取り組んでいる。</p> <p>市としての公立保育園の民営化については、平成 17 年度に公立保育園対策調整会議を経て、「公設保育園は、民設民営に移管して、民間活力導入によるコストの削減、各種サービスの取り組みの推進を図り、国庫補助金の活用により、コスト削減分を子育て支援策に還元して、総合的な子育て推進の充実を図る」という報告を受け、民営化が進められてきた。法人選定等の具体的な民営化の方法、保育園用地は移管先法人へ無償貸与、建物は無償譲渡の考え方、保護者説明会の開催状況、保育士等職員の身分、一時保育・休日保育及び病後時保育等の取り組み及び認証保育所・認定子ども園の実態について、委員から活発な質疑があった。また、市長の公約での「5つの元気」のうち、子育て支援策の取組事業の“子育てが元気”保育園建設補助など毎年新たな事業を行い、経過及び事業内容の説明を受けた。</p> <p>今後、本市の公立保育所行政の参考とするため、各委員の積極的に取り組む姿勢が伺えた研修であった。</p>



備 考

(参加者) 教育民生常任委員会委員 8 名、子育て支援課 1 名、
議会事務局 2 名 計 11 名

年 月 日	平成 2 3 年 1 1 月 8 日
相 手 方 及び目的	神奈川県鎌倉市 こどもみらい部こどもみらい課、保育課 「保育所再編について～公設保育園の現状と課題～」
内容・ 結果等	<p>鎌倉市の保育の現状について説明を受ける。鎌倉市の人口は、微増の傾向にあり、待機児童の数も増えてきており、昨年度で 44 人、今年度は 57 人と増え、施設の整備も毎年、民間の保育園の整備を行いながら対応している。昨年から今年度に向けて、認定子ども園 1 園と民間の保育園の施設を抱えながら、230 人位の定員増を図った。また、東日本大震災の影響で、給食の食材の放射線量や園庭の放射線量の測定等、放射能対策に苦労している。公立保育園の民営化の基本的考え方については、すべて民営化にするのではなく、保育ニーズが増大し、延長保育、休日保育など多様な保育メニューの展開が求められ、市の行政組織の一つである公立保育園では、予算制度の制限や勤務時間の制約等があり、迅速さや柔軟な対応が欠ける面があるので、民間に出来ることは民間にお願いして、公私の役割分担を推し進め、民間の力を借りながら、可能な限り多様な保育メニューを提供する、という説明を受けた。</p> <p>法人選定等の具体的な民営化の方法、「鎌倉市立保育園の民間化計画」の中で、保育園用地は移管先法人へ無償貸与、建物は無償譲渡の考え方、民営化計画推進に当たって、保護者説明会の開催状況、保育士等職員の身分、残された 5 つの公立保育園の運営と幼保一元化、認定子ども園の実態などについて、委員から活発な質疑があった。今後のさぬき市の保育行政の参考としたい。</p>



備 考

(参加者) 教育民生常任委員会委員 8 名、子育て支援課 1 名、
議会事務局 2 名、 計 11 名